

構成事業の概要と実施年度

No.	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
21	市町村緊急雇用創出事業	県、市町村	市町村が行う失業者の雇用及び就業の機会を緊急かつ臨時的に創出する事業に対する補助 ・新規雇用者数：2,979人					
22	事業復興型雇用創出事業	県	被災地において、将来的に雇用創出の中核となることが期待される事業所において被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用を助成 ・助成労働対象者数：3,490人					
23	職業訓練施設災害復旧整備事業	県、市町村、職業訓練法人	被災した認定職業能力開発施設を復旧するため、施設設置者に対して補助を実施 ・陸前高田高等職業訓練校					

3つの原則

10分野

「暮らし」の再建 ➡ 保健・医療・福祉

取組項目 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備								
No.	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
1	被災地医療施設復興支援事業	県、民間医療機関	被災した医療施設の移転・新築を支援 ・移転・新築箇所：3箇所 （全体：41箇所/1期：25箇所） ・恒久的医療施設への移行：5箇所 （全体：32箇所/1期：17箇所） ・対象：大船渡市、陸前高田市、大槌町、山田町					
2	被災地医療施設復興支援事業・公的医療機関復興支援事業	県、市町村	被災した地域の公的医療機関の再建を支援 ・新築整備：2箇所 （全体：4箇所/1期：1箇所） ・対象：陸前高田市、岩泉町					
3	被災地高齢者支援事業 ・地域支え合い体制づくり事業（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）	県、市町村	応急仮設住宅地域において市町村が行う、高齢者等サポート拠点及びグループホーム型仮設住宅の設置・運営を支援するため、その経費の補助を行うほか、高齢者等サポート拠点運営者の研修を実施 ・研修会の開催：12回（年4回） ・サポート拠点運営数：81箇所（年27箇所） ・対象：沿岸12市町村					
4	被災地高齢者支援事業 ・被災市町村地域支え合い体制づくり事業	県、市町村	被災地の要援護高齢者等の生活を支援するため、市町村が応急仮設住宅等において行う専門職種等の者による相談・支援等に要する経費の補助を実施 ・補助実施：延べ18市町村（年6市町村） ・対象：応急仮設住宅が整備されている13市町村					
5	被災地高齢者支援事業 ・被災地高齢者リハビリテーション支援事業	県	応急仮設住宅に入居する高齢者等の運動や生活機能低下の防止及び脳卒中等の既往疾患高齢者の状態の悪化を防止するための事業を支援 県リハビリテーション支援センター等による巡回相談や運動指導等を実施 ・研修会開催：6回（年2回） ・対象：沿岸12市町村					

No.	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
6	被災地高齢者支援事業 ・被災地高齢者ふれあい交流促進事業	県	応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立化防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を支援 ・運動教室開催：360回（年120回） ・対象：大槌町他8沿岸市町村					
7	被災地高齢者支援事業 ・被災地要援護高齢者支援事業	県	被災地の介護予防教室など地域包括支援センター業務の支援を実施するとともに、巡回相談、認知症対策等の普及啓発を実施 ・研修会の開催：12回（年4回） ・介護予防教室の開催：150回 ・対象：沿岸12市町村					
8	障がい福祉サービス復興支援事業	県	県内の障がい福祉サービス事業所が復興期において安定した運営ができるようにするため、「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所の活動を支援 ・アドバイザー派遣：114回（年38回） ・従事者研修会開催：183回（年61回）					
9	療育センター管理運営事業	県	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置（釜石市）し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施 ・センターの巡回相談：105回（年35回） ・訪問回数：1,320回（年440回）					
10	児童福祉施設等災害復旧事業	県、市町村、社会福祉法人	被災した保育所、児童館、放課後児童クラブ等の復旧整備に要する経費を補助 ・保育所、児童館等の復旧：6箇所					
11	医師確保対策推進事業（岩手県医師修学資金貸付事業、医療局医師奨学生資金貸付事業、市町村医師養成事業）	県	被災した沿岸地域を始めとする県立及び市町村立等の病院に勤務する医師の不足を解消するため、医学部に入学した学生に対して修学資金を貸与 ・修学資金貸付：165人（年55人）					
12	地域医療医師支援事業	県	被災した沿岸地域を始め、医師不足が顕著な本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、地域医療に従事する医師の支援を実施（沿岸被災地の医師支援を強化） ・協議会開催：3回（年1回） ・医師配置調整：195人					
13	岩手県看護職員修学資金貸付金	県	被災した沿岸地域を始め、県内に勤務する看護職員の確保を図るため、看護職員修学資金（卒業後一定期間県内の特定施設等に勤務すれば返還を免除）を貸与 ・修学資金貸付：320人					
14	安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業	県	沿岸地域を始めとする看護職員の確保・定着を図るため、看護志望者の拡大、看護学生の県内定着、県外看護職員のUターン促進、潜在看護職員の復職促進、勤務環境の改善による離職防止対策等を総合的に推進 ・進学セミナー参加者：600名 ・対象：内陸2箇所・沿岸1箇所 ・研修受講者の再就業：年70%					

No.	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
15	被災地健康維持増進事業（人材確保・育成）	県	被災地における健康支援活動が円滑に実施されるよう、保健師等の人材の確保及び資質向上に係る支援を実施 ・保健師等人材確保支援事業 ・被災地健康支援人材育成事業 ・保健師等研修会開催：9回（年3回）					
16	被災地薬剤師確保事業	県	沿岸被災地における薬剤師の確保を図るため、薬学生を対象とした沿岸地域における研修等を実施 ・薬剤師の不足数の解消：8人					
17	被災地看護職員確保定着支援事業	県	著しく看護職員が不足している沿岸被災地において、医療機関等の看護職員確保・定着を図るため、実情把握や助言を行い、潜在看護職員や定年退職後の看護職員等を活用したマッチングを実施 ・就業相談会開催：8回（年4回） ・対象：大船渡市、釜石市、宮古市、久慈市 ・マッチングによる雇用数：8人（年4人）					
18	県立宮古高等看護学院施設整備事業	県	被災した県立宮古高等看護学院の校舎改修及び実習棟を増築整備し、看護師の養成環境を充実 ・宮古高等看護学院：1箇所					
19	介護人材確保事業	県	介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力を発信することにより被災地の介護人材の確保を図る ・セミナー開催：12回（年4回） ・対象：沿岸12市町村					
20	（仮称）新規介護人材養成支援事業	県、社会福祉法人等	介護職員の育成及び定着を促進するため、介護事業者が離職者等を有期雇用して、施設で働きながら、介護職員初任者研修や介護福祉士の資格を取得することを支援 ・資格取得を支援：110人（年55人） ・対象：沿岸12市町村					
21	（仮称）被災地サポート拠点職員資格取得促進事業	県	被災地の介護人材を育成するため、高齢者等サポート拠点等の職員が働きながら資格を取得することを支援 ・資格取得支援：105人（年35人） ・対象：沿岸12市町村					
22	（仮称）被災地介護職員住環境整備支援事業	県	被災地の事業所に就職する者の住宅の確保及び就職支度金の支給に係る経費を支援 ・住宅の確保支援資金を支援：90人分（年30人分） ・対象：沿岸12市町村					
23	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	県、医師会	災害や大規模事故等の発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成 ・養成講座受講者数：45人 ・従事者研修会開催：年3回 ・対象：コーディネーター及び医療従事者					
24	（仮称）東日本大震災医療救護診療録分析事業	県	東日本大震災津波での沿岸地域における医療救護班が実施した医療救護活動についての記録（診療録）を分析し、今後の災害医療対策の方向性を検討 ・報告書作成：1式					

No.	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
25	ドクターヘリ運航事業	岩手医科大学、県、市町村（消防本部）	市町村消防等との密接な連携のもとに、円滑、安全なドクターヘリの運航を実施 ・運行回数：900回（年300回） ・無線のデジタル化					
26	災害医療体制整備事業	県、災害拠点病院	災害時の医療提供体制を確保するため、関係医療機関等との訓練や情報共有などにより連携体制を強化 ・協議会開催：3回（年1回） ・災害対応訓練開催：3回（年1回）					
27	災害拠点病院等非常用設備整備事業	県、民間医療機関	災害時において病院機能を維持するため、災害拠点病院を始めとする病院を対象に、自家発電や燃料タンク等の非常用設備の整備に要する経費を補助 ・非常用発電設備整備：17箇所 ・対象：盛岡市、花巻市、一関市ほか					
28	被災県立病院整備事業	県	被災した県立高田病院、大槌病院、山田病院の移転整備を実施 ・移転整備完了：3施設（全体：3施設）					
29	ICTを活用した保健・医療・福祉サービスの連携推進	県、市町村、民間医療機関	医療の地域格差の解消等を図るため、通信技術を応用した遠隔医療の実施に必要な設備機器等の整備や医療・健康情報共有基盤の構築を支援 ・システム整備：3箇所（全体：5箇所/1期：2箇所）					
30	介護サービス施設整備等臨時特例事業（介護基盤復興まちづくり整備事業）	県、市町村	被災地において「地域包括ケア」の体制づくりを行うため、被災地ニーズ調査等で把握された市町村のニーズに応じた在宅サービス等を行う拠点等の整備に要する経費を補助 ・沿岸地域の施設整備整備：12箇所（年4箇所）					

取組項目 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援								
No.	事業名	実施主体	事業概要	実施年度				
				～H25	H26	H27	H28	H29～
31	被災地健康維持増進事業（被災地健康支援）	県	被災者の健康の維持増進を図るため、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果に基づき、保健活動等を支援 ・岩手県被災地健康支援事業運営協議会事業 ・被災地保健活動等支援事業 ・被災者の状況（応急仮設住宅等避難者等）に応じた健康状態の把握・分析 ・運営協議会開催：6回（年2回） ・対象：沿岸12市町村					
32	被災地健康相談等支援事業	県	被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施 ・被災地健康相談支援事業 ・被災地口腔ケア推進事業 ・健康相談実施：1800カ所 ・口腔ケア指導実施：239箇所 ・対象：応急仮設住宅入居者等					